

【様式】

令和7年度 学校マネジメントシート

学校名(特別支援学校伊賀つばさ学園)

1 目指す姿

(1)	目指す学校の姿	一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい教職員の姿	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切にし、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

2 現状認識

(1)	学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p><児童生徒> 安全で安心して楽しく学習できる環境の中で、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。</p> <p><保護者> 子どもたちの実態やニーズに即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。</p> <p><地域企業・施設> 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。</p>	
(2)	連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		<p><家庭> 児童生徒や学校の様子の情報発信。</p> <p><他校種の学校> 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援。</p> <p><地域企業・施設> 児童生徒の教育活動の様子の情報発信。</p>	<p><家庭> 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。</p> <p><他校種の学校> 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な連携。</p> <p><地域企業・施設> 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。</p>

	(3)前年度の学校関係者評価など	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動について、次年度以降も引き続き地域貢献活動等を通じて地域との交流を深め、学校の取組を情報発信していくことが重要である。 ・センター的機能を充実させる取組みを通じて、子どもたちの適正就学がさらに実現していくように貢献していくべきである。 ・学校行事等において保護者に来校を求める機会が多く、その負担を軽減することが望まれる。 ・新規採用の教職員や異校種から異動した教職員が自信をもって特別支援教育に携われるような研修を進めるとともに、保護者対応や接遇についてのスキルを高める取組も必要である。 ・教職員の働き方の平準化、業務の精選などを進めることによつての時間外労働の縮減に努める必要性がある。
(4)現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の障がいの重度・重複化や多様化に加え、児童生徒数の増加が進んでいる。多様な教育的ニーズに応じるため、教職員の指導力向上と専門性の担保が一層求められている。 ○社会参加と自立に向けた教育活動は、重要かつ必須のものである。学部によつて、その生活年齢や課題から「かかわる力」や「コミュニケーション力」と切り口は違うものの、それらを重視した取組を行っている。 ○児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習を進めている。今後はインクルーシブ教育の構築に向け、意義や目的を明確化し相手校との共通理解を深めていくことが重要となる。 ○高等部卒業後を見据え、小中高一貫したキャリア教育や進路指導に取り組んできた。今後も、本人の希望や適性を尊重した実習・進路先の開拓を更に進めていく必要がある。
	学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ○伊賀地域唯一の特別支援学校として、関係機関との連携や地域の小中学校等への支援を進めている。今後は保育所等への支援も含め、センター的機能の一層の充実と、特別支援コーディネーターの継続的な育成が求められている。 ○防災訓練や救命講習を計画的に実施し、防災意識の向上を図っている。児童生徒が安心・安全に生活できるよう、教職員の意識とスキルを高めるとともに、地域と連携した体制づくりも引き続き行っていく。 ○業務の精選・効率化に取り組んでいるが、業務負担の平準化が課題となっている。教職員が支え合える組織づくりとともに、外部の関係機関や有識者の専門的意見も取り入れた学校運営を継続していく必要がある。 ○特別支援学校に勤務する教職員として、人権を重んじた真摯な態度で児童生徒の障がい特性等への理解に基づいた適切な支援ができる誠実な姿勢と組織的な対応力が求められている。

3 中長期的な重点目標

教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学校全体の研修テーマに基づき学部ごとにテーマを設定し授業研究を行う。学校間交流や居住地校交流を積極的に進める。 ○特別支援教育のセンター的役割を発揮できる学校づくりを進めるため、教職員の専門性の向上と、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。
学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の取組や組織的な学校諸活動についての積極的な地域発信体制を整備する。 ○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有できる風通しの良い職場環境整備と業務の精選、平準化及び総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 (小学部)	○児童の持っている能力や可能性を最大限に伸ばし、自立するために必要な「生きる力」を培う。 【活動指標】 ア 児童が「何ができるようになるか」を教職員が把握し、一人一人の発達に応じた適切な支援を行う。 イ 基礎的・基本的な身近自立の習得を図るため、継続した支援を行う。 ウ 保護者や関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を行う。 【成果指標】 取組評価アンケートを教職員に実施し、成果がみられたと回答した教職員の割合:80%以上	教職員アンケートの結果より、すべての活動指標で97%以上の教職員が実施することができた。 具体的には、教室移動、着替え、自分の荷物整理などの場面で、教職員が行っている支援が少しずつ減ってきている。給食を全く食べることができなかった偏食の児童についても、給食を食べることが増えてきている。 この取組については、数年間かけて継続することで、より良い成果が出ると考えられるため、次年度以降も継続して取り組んでいきたい。	◎
(中学部)	○一人ひとりが主体的に社会の一員になるために、互いに信頼し合い、挑戦し、進歩を目指す教育体制を確立する。 【活動指標】 ア 生徒自身が自ら作業学習の成果を感じられるよう、地域貢献や販売の機会を設定して生徒が自ら直接関わる ことができるようにする。 イ 朝の運動を中心とした各授業を通して基礎的な体力の向上を図る。 ウ 各授業において、主体的に自らの役割を果たし、課題を克服する。 エ 自立活動においては、保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すことにより、達成感を感じられる授業づくりを進める。 【成果指標】 グループ別に振り返りの時間を設定し、指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。 年度末に取組評価アンケートを実施し、「活動指標が達成された」と評価された生徒の割合:85%以上	取組評価アンケートにて、「生徒の活動指標が達成された」と評価した教職員の割合97%であった。 各作業班で地域貢献を継続して行い、12月の販売に向けた製品作りも並行して準備してきた。 今年度より、生徒の運動に対する意欲向上と、タイム計測による客観的指標をねらいとして持久走記録会を実施し、朝の運動の成果を発揮する場を設けた。 定期的にクラスや学年、作業、授業グループの話し合いの場を設け、情報共有を行った。 授業を中心とした活動の中で、生徒に応じた『挨拶・返事・	◎

<p>(高等部)</p>	<p>○個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 挨拶や返事を自ら行い、感謝の気持ちなどを表現する力をつける。</p> <p>イ 自分の思いや気持ちを発信する力、適切に表現する力をつける。</p> <p>ウ 仲間と協力する力、自ら考えて行動できる力を育てる。</p> <p>エ 学校行事や生活単元学習・作業学習を中心とした学習活動全体を通して、地域の探究や地域交流を進める。</p> <p>【成果指標】</p> <p>定期的な研修及び振り返りを実施する。(学部、学年、作業班別)</p> <p>取組評価アンケートで「成果が見られた」と回答した教職員の割合:85%以上</p>	<p>感謝』の方法を身につけたり、自発的に行動・発信する力につなげる指導や支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育を軸に、実態に応じた発信の仕方を身に付けられるよう努めた。 ・デュアルシステム等において、状況に応じて主体的に動くことや、相手の状況をみて言葉をかけたり協力して同じ作業に取り組んだりできるよう指導した。 <p>定期的な研修および振り返りは、学部では各学期1回、学年・作業班では各学期2回以上実施した。取組み評価アンケートで成果が見られたと答えた教職員の割合は97%で目標を達成した。市役所販売の実施回数や参加生徒数など改善すべき点もあり、てづくり市とともに地域密着の取組として進化させていきたい。</p>	
<p>○教育課程 (教務部)</p>	<p>○学習指導要領に基づいた年間指導計画や個別の指導計画の作成の定着を図り、カリキュラムマネジメントを推進していく。また、校務支援システムの円滑な運営に努める。</p> <p>【活動指標】年間指導計画及び学習指導要領網羅表の見直しを行い活用する。</p> <p>【成果指標】各学部で、学習指導要領を踏まえた年間指導計画や個別の指導計画の話し合いを2回以上もち、作成する。また、学習指導要領網羅表を使い、取り組んだ学習指導要領の内容を確認する。</p>	<p>各学部で、学習指導要領を踏まえた年間指導計画や個別の指導計画の話し合いを2回以上もち、目標を設定し作成した。学部によっては、学習指導要領網羅表を使いやすいように様式の改善を行った。今後</p> <p>4月から5月にかけて、各校に挨拶の電話をし、依頼文書を発送した。</p> <p>各担当から交流校に電話をし、7月から8月にかけて各担当同士で打ち合わせをし、直接交流の打ち合わせを行った。交流を引率した教職員への取組アンケートによると、直接交流前後の打ち合わせや反省会を行ったのは、74.3%だった。また、間接交</p>	<p>※</p>
<p>(研修部)</p>	<p>○相手校との連携をはかり、児童生徒のニーズや実態に応じた交流及び共同学習を行う。また、校内で実践の共有を積極的に行う。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接交流の前後に相手校と打ち合わせや反省、間接交流を行う。 ・交流後の記録を学部内で共有する。 <p>【成果指標】</p> <p>交流を引率した教職員を対象にした取組評価アンケート</p>	<p>4月から5月にかけて、各校に挨拶の電話をし、依頼文書を発送した。</p> <p>各担当から交流校に電話をし、7月から8月にかけて各担当同士で打ち合わせをし、直接交流の打ち合わせを行った。交流を引率した教職員への取組アンケートによると、直接交流前後の打ち合わせや反省会を行ったのは、74.3%だった。また、間接交</p>	

	トで「直接交流前後に打ち合わせや反省を行った」、「間接交流を1回以上行った」と回答した教職員の割合: 80%以上	流を1回以上行ったのは、58.8%だった。	
○進路指導 (進路部)	<p>○進路指導計画をもとに継続的な進路指導を推進する。 ○社会体験学習や校内実習、現場実習等を計画的に実施し、得られた成果や課題を日々の学習活動に反映させ、次回の取組に活かす。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所等との協議で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。(随時)</p> <p>イ 個別の指導計画、進路学習の関連を整理し、小学部から高等部までの12年間の連携を意識した進路指導のあり方を考察する。</p> <p>ウ 特定相談事業所と、児童生徒の情報共有を行う。</p> <p>エ 生徒の実態及び希望に沿った進路先を斡旋、決定する。</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 進路指導計画をもとに、外部機関との連携や進路学習について、各学部の代表者間で情報交換し検討する機会を設ける。(年間2回以上)</p> <p>イ 取組評価アンケートで「成果や課題を日々の学習に反映できた」と回答した教職員の割合:80%以上</p> <p>ウ 特定相談事業所と、児童生徒の情報共有を行う回数:年1回</p> <p>エ 高等部生徒の希望に添った進路先の決定:100%</p>	<p>ア 各学部で定期的に行っている進路学習の内容を紹介し、共有する機会を前期で1回もった。2回目は3月に実施予定である。</p> <p>イ 取組評価アンケートで、『成果や課題を日常に反映できた』と回答した割合は56%、『ややできた』も含めると78%であった。あまりできなかった理由は、校内実習や進路学習と実際の進路や現場実習のつながりへの課題、個々に対応した指導の課題、生徒の体調等による理由等が挙げられている。</p> <p>ウ 今年度は3回実施した。今後も必要に応じて連携を取っていく。</p> <p>エ 卒業学年の進路決定率は100%となっている。</p>	※
○生徒指導 (生指部)	<p>○安全教育の推進と危機管理に対する実践力を高め、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるようにする。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 児童生徒がお互いを認め合い、よりよい人間関係を構築できるよう仲間を大切にする学習や集団づくり、教職員の児童生徒指導の充実を図る。</p> <p>イ 訓練等を実施し、職員研修の充実を図り、実践力(初動の徹底、教職員間の連携、協力体制)を高め、教職員一人ひとりが役割を理解し、状況に応じて迅速に対応できるようにする。</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 学校行事などを通じて、仲間を大切にする学習や集団づくりに取り組んだことにより、児童生徒がお互いを認め合い、よりよい人間関係の構築につながったと感じられた教職員の割合 80%以上。</p> <p>イ 危機管理マニュアルに沿った対応に加え、具体的な状況を想定した訓練に取り組むことができた教職員の</p>	<p>ア 多くの行事を実施する中で、それぞれが自分の役割やできることに取り組み互いに助け合うことで、一人ひとりの大切さが確認され、よりよい人間関係の構築につながったと考える教職員の割合は99%となった。</p> <p>イ シナリオや事前告知を極力少なくした状況で、場に応じた対応を考察する訓練を設定した。消火活動訓練では担当者を事前に決めずに全職員が緊張感を持って取り組むなどし、具体的な状況を想定した訓練に取り組むことができた教職員の割合は93%となった。</p>	

	割合 80%以上。		
○健康推進 (健推部)	<p>○健康的な生活習慣の定着</p> <p>○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立</p> <p>【活動指標】</p> <p>○運動・栄養・健康の観点を大切にし、現在の状況に対応した取組や啓発を行う。</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア スポレク集会終了後、教職員及び参観保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値80%。</p> <p>イ 食教育と保健教育における取組について、保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値80%。</p>	<p>スポレク集会(運動会)は小学部の児童数増加に伴い、各学部の実施場所と時間を分けて開催した。来年度は近年の5月の暑さを考慮した上での開催方法を検討していく。アンケート結果【満足度(よかった):教職員 86%、保護者 81%】</p> <p>○食教育と保健教育の取組について、現状報告をした上で満足度アンケートを実施した。アンケート結果【満足度(満足 91%、まあまあ満足 9%)】</p>	

改善課題

- ・児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に加え、近年の児童生徒数の急激な増加は、本校の教育活動全体に影響を及ぼしている。限られた施設・設備や教職員組織の中で、これまで通り一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導支援をどのように展開していくかが喫緊の課題である。
- ・子どもたちの社会参加と自立に向けて個に合わせた指導支援を継続的に進めるだけでなく、成長発達に伴って可塑的適応的に進化させていくことが求められている。小中高を一貫して教育する本校であるからこそ、小学部からのボトムアップの視点と高等部からのトップダウンの視点をもって、学部間の連続性を意識し、「はたらく」「くらす」「たのしむ」が調和した教育を意識する必要がある。
- ・インクルーシブ教育の理念を踏まえた交流及び共同学習や「副次的な籍」の取組についても、その目的の明確化と相手校との共通理解の深化が求められる。
- ・食育・保健教育・防災教育の推進や児童生徒の体調等に係る緊急対応など、安心安全な学校生活を支える領域の充実も重要な課題である

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 (研修部)	<p>○研究テーマ「主体性の扉を開ける支援の在り方～自己選択・自己決定を促す指導内容・指導方法について深める～」に沿って研究を推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <p>校内研究会5回、任意研究会5回、研修に関する積極的な情報発信</p> <p>【成果指標】</p> <p>取組評価アンケートで「一年間の研究活動で、学びや教育活動のモチベーションが高まった」と回答した教職員の割合:80%以上。</p>	<p>○校内研究会5回、(任意研究会改め)選択研修会5回実施した。また、校外の研修会や関連する資料等の情報発信を積極的に行った。</p> <p>年度末の教職員アンケートによると、「研究活動により、学びや教育活動のモチベーションが向上した」と回答したのは、97.8%だった。</p>	※

<p>(人権・同和推進部)</p>	<p>○差別の現実から深く学ぶことで人権意識の向上をめざし、自己を振り返ることで子どもの人権を尊重した関わりができるように取組を進める。</p> <p>【活動目標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、HRC 屈への参加、あわせて三人教大会、名同協などの校外研修を進めるとともに、「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」(6月、10月、1月)で自身の人権意識を振り返る。</p> <p>【成果目標】 校外研修(フィールドワーク、HRC 屈、三人教大会、名同協等)への参加が1回以上の教職員の割合が90%以上 年間3回「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」を実施し、結果を自身で振り返る中で、1年間で子どもの人権を尊重した関わり方ができたと回答した教職員の割合が80%以上。</p>	<p>○6月3日に教職員研修として障がい者の人権について学習会を行った。「障がいの社会モデル」について講師の経験をもとに話を聞き、合理的配慮など、改めて学ぶことがたくさんあった。アンケート結果や感想を職員会議で共有し、講演内容をまとめ直し、通信として発行した。8月20日に人権感覚ブラッシュアップ研修を行った。12月5日に LGBTQ について教職員研修を行った。伊賀市や三重県で先進的な条例が出されていること、その制定の推進に尽力されていることを知り、自分自身の行動について振り返ることができた。8月6日に一ノ井でフィールドワークを行い、差別の現実について深く学ぶことができた。12月24日に比奈知でフィールドワークを行い、現地を歩いて差別の歴史を学び、活発な意見交換ができた。</p> <p>校外研修などの情報について、チャット機能を利用して発信したが、1回以上校外研修に参加できた教職員は70%であった。「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」は、予定通りに実施した。1月のチェックシート記入後に各自で振り返り、アンケートで「子どもの人権を尊重した関わり方ができた」と回答した教職員は98%であった。</p>	
<p>○地域支援(教育支援部)</p>	<p>○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。</p> <p>【活動目標】 発達段階に合った教材教具の提示を目的とした一覧等の作成、校内 OT 支援の利用の拡大等を図り、校内支援の充実をはかる。</p> <p>【成果目標】 ・発達段階に合わせた教材教具の提示が年間1回以上。 ・巡回と相談で年間80回以上。</p> <p>○特別支援教育のセンター的機能を発揮できる学校づくりにつとめる。</p> <p>【活動目標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報発信を行う。</p> <p>【成果目標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間4回以上、校</p>	<p>○教材教具の一覧や発達段階表の一覧の作成を行い、提示方法を見やすくする工夫を行った。</p> <p>○アセスメントにおける指標や見方等の資料を作成し、情報発信に努めた。</p> <p>○Teams による支援の呼びかけを毎月行った。</p> <p>・2時間目以外に給食時の支援を行った。【1・2学期において 相談:対象者8名、回数57回。 巡回:対象者9名、回数68回。</p>	<p>※</p>

	<p>内および保護者向けを3回以上発行。</p>	<p>合計17名、125回】</p> <p>○学校見学会(保護者対象、福祉事業所対象、)に加えて、今年度は5月に保・幼・こども園等の学校見学会も行った。来年度に向けて、1月に実施予定であったが休校のため中止。</p> <p>○地域支援の実績(1月現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園への派遣相談3件 ・小学校への派遣相談14件、来校相談1件、電話相談1件 ・中学校への派遣相談1件 ・小中学校等への研修会の講師依頼10件(内1件キャンセル) <p>○校外向けのたよりは、5月に第1号を発行。9月に第2号、12月に第3号を発行。3月に第4号を発行予定。また、保護者向け、職員向けのたよりは7月に第1号、12月に第2号を発行した。</p>	
<p>○情報発信(情報図書部)</p>	<p>○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。</p> <p>○ICT教育の環境整備を行う。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。</p> <p>イ 日常における業務において個人情報等、情報管理に対して高い意識を持って取り組む</p> <p>ウ 児童生徒の障がい特性やニーズに応じて、タブレット端末等のICT機器を活用した授業を行う。</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 年間45回以上ホームページを更新する。</p> <p>イ 情報管理に関する研修を行ったり、定期的に情報管理に関するアンケートをとったりする。</p> <p>ウ 年度末に教職員アンケートを行い、ICT機器を活用した授業を行った教職員の割合を90%以上にする。</p>	<p>○児童生徒の日々の活動の様子や学校の情報を更新しながらホームページの運営を行った。更新数については、1月末時点で目標更新数に対し96%の更新を行った。</p> <p>○教職員に対して情報管理についての研修を行ったり、情報管理に関する意識調査を行ったりした。情報管理についての研修では“理解できた”“概ね理解できた”の回答は100%であった。</p> <p>○タブレット活用に関する調査アンケートを行い、職員全体で有効なアプリケーションや有効的な活用について共有した。ICT機器の活用率については98%であった。</p>	<p>※</p>

<p>○危機管理 (総務部)</p>	<p>○名張市指定避難所としての本校の避難所運営における教職員の役割分担を明確にする。</p> <p>○教職員の防災意識を高める。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 教職員の防災意識を高めるため、救命講習への参加を強く呼びかけ、近年での受講修了率を高める。</p> <p>イ 危機管理マニュアルの整理を行うとともに、各部署に適切な数を配付し情報共有を図る。</p> <p>ウ 家庭訪問や懇談等を通じて備蓄持参を保護者に呼びかけ、教職員にも周知を図る。</p> <p>エ 美旗まちづくり協議会、名張市危機管理室との連携を継続する。</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 防災に対する意識が向上したと答える教職員の割合70%以上</p> <p>イ 非常食の持参の確認を年1回以上行う、持参率80%以上</p>	<p>○名張消防署の協力を得て、7月31日に救命講習を実施した。午前と午後に分かれて合計32名の教職員が参加した。また、ここ数年の受講履歴を調べ、次年度受講を推奨する先生方のリストアップを行った。</p> <p>○7月30日に防災倉庫の確認、発電機の始動、仮設トイレ・テントの設置、浄水器・移動式炊飯器の使い方を学ぶ研修会を実施した。</p> <p>○来年度に向けて危機管理マニュアルを改訂し、本冊、分冊に分けることを検討した。</p> <p>○「防災に対する意識が向上した」と答えた教職員の割合94%</p> <p>○個人備蓄持参率 児童生徒98→99% 教職員67→74%(5改訂し、本冊、分冊に分けることを検討した。</p> <p>○「防災に対する意識が向上した」と答えた教職員の割合94%</p> <p>○個人備蓄持参率 児童生徒98→99% 教職員67→74%(5月→1月時点)</p>	
<p>○組織運営</p>	<p>○会議等の効率的な運営や業務の精選と平準化による総勤務時間の縮減に取組、教職員のウェルビーイングの向上をめざす。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 放課後に開催する会議の精選や業務の平準化による時間短縮</p> <p>イ 月1日の定時退校日と年5日の学校閉校日の設定</p> <p>ウ 若手・新転任教員から構成されるアセスメント委員会の開催</p> <p>エ 学校信頼向上委員会の開催</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 60分以内で終了する会議の割合:80%以上 時間外労働を月45時間超0人、年360時間超0人</p> <p>イ 定時退校日に定時に退校できた教職員の割合:80%以上 時間外労働を月1時間削減(10時間以内)月45時間超0人、年360時間超0人</p> <p>ウ アセスメント委員会の開催:3回</p> <p>エ 学校信頼向上委員会の開催:年3回以上</p>	<p>○議題によっては、書面会議への切り替えを行っている。対面開催は、職員会議、運営委員会、主事会について60分以内で終了できた割合は100%。報告事項などは、事前に資料を配布することで、時間短縮をはかった。</p> <p>○月45時間を超える時間外労働者の年間 延べ人数 3名</p> <p>○時間外労働平均 6.9H</p> <p>○休暇取得、昨年並</p> <p>○定時退校日の1時間以内の退校割合72%</p> <p>○アセスメント委員会は2回開催。</p> <p>○学校信頼向上委員会 は3回開催。</p>	

○事務処理の的確化 (事務部)	○迅速かつ的確な事務処理にあたり、常にコンプライアンスを意識し、個人情報の取り扱いに留意する。 【活動目標】 児童、生徒保護者へ学校諸費、就学奨励費等について通知する際における誤封入による個人情報漏洩を防止する。 【成果指標】 誤封入による個人情報漏洩:0件	○コンプライアンスマインドの醸成を図り、事務室内で研修及びコンプライアンスミーティングを実施した。 ○個人情報漏洩を防止するため、特に保護者への通知を封入する際は、ダブルチェックを徹底させている。
改善課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の急激な増加と教職員不足の現状は、学校運営においても教職員の教員力の向上への継続的な取組の難しさや体制整備の遅れ、業務負担の偏りなどの課題を生みやすくなっている。 ・年齢層や経験の幅が大きい教職員集団である本校では学校組織として専門性を高める取組が必要である。 ・今後更に特別支援教育のセンター的役割が求められることが容易に推察される。また、あわせて伊賀地域の子どもの適正就学に向けて、本校の担うべき役割は大きくなっていく。ニーズの変化や学校の現状にあったセンター的機能の整備を進める必要がある。 ・子どもの人権を尊重した関わりができる教職員集団であり続けるために、研修等学びを深める機会の確保が求められる。 ・安心安全な学校づくりの観点から、防災・危機管理体制の整備と地域連携の充実が引き続きの課題である。 		

5 学校関係者評価

<p>明らかになった改善課題と次への取組方向</p>	<p>近年、本校では在籍児童生徒数の増加が続いており、施設・設備や教職員体制に制約がある中で、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導支援をどのように持続的に実現していくかが重要な課題となっている。また、交流及び共同学習の推進や安心安全な学校づくり、さらには地域における特別支援教育のセンター的役割の発揮など、本校に求められる役割も広がっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、在籍児童生徒数の増加とそれに見合った教職員体制の整備確保を本校の学校運営上の課題の核として捉えながら、教育活動の質の維持向上と持続可能な学校運営の在り方を総合的に検討していく必要があるとされた。</p> <p>2 次への取組方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた教育環境の中でも一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導支援を継続する。文部科学省著作教科書を中心とした教科書選定と計画的な活用を進め、学習内容の系統性・継続性を確保するとともに、児童生徒の実態に応じた指導の積み上げを明確化する。 ・インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、「副次的な籍」の取組の推進を視野に入れた交流及び共同学習の在り方について、名張市・伊賀市と協議を進める。 ・食育・保健教育・防災教育の充実を図るとともに、児童生徒の緊急時の適切な対応に関する研修や訓練を継続的に実施し、安心安全な教育環境の確保に努める。 ・児童生徒数の増加と教職員不足に対応するため、校務分掌の統合再編による業務の精選と標準化を進め、教職員が意欲的に働くことのできる学校づくりを推進する。 ・保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、医療・福祉・行政等の関係機関との連携を強化し、伊賀地域における適正就学の推進と特別支援教育の充実に寄与する。
----------------------------	---

6 次年度に向けた改善策

<p>教育活動についての改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の増加と障がいの重度・重複化、多様化が進む中であっても、小中高一貫した教育の系統性をより一層明確にし、「はたらく」「くらす」「たのしむ」の三つの視点が調和した教育を進めていく。 ・具体的方策の一つとして、今後の国の特別支援教育の流れを踏まえ、文部科学省著作教科書を中心とした教科書選定とその計画的活用を進める。そうすることで、学習内容の系統性・継続性を担保し、児童生徒の実態に応じた指導の積み上げを明確化するとともに、
---------------------	--

	<p>教員間での共通理解を図りやすい体制に向かいたい。これにより増加する児童生徒一人ひとりに対しても持続可能で質の高い教育活動を実現していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「副次的な籍」を視野に入れた交流及び共同学習については、インクルーシブ教育の理念を踏まえ、目的・意義を明確にした持続可能な取組を相手校や名張市伊賀市と協議していく。 ・食教育・保健教育・防災教育の充実を図るとともに、児童生徒の緊急時の適切な対応についての研修や訓練を繰り返し行い、安心安全な学校を実現していく。 	
<p>学校運営についての改善策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の増加に対応した持続可能な学校運営を実現するため、校務分掌の統合・再編による業務の精選と平準化を図り、教職員が生き生きと仕事ができる学校づくりを進める。 ・年齢層や経験の幅が大きい教職員集団が、特別支援教育のスキルを高め、実践に活かせる現在の研究を引き続き行っていく。それとともに、個々の興味関心や経験に応じた研修の機会を保障することで、一人ひとりの教員力の向上も行っていく。 ・特別支援教育のセンター的役割を果たすため、保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、医療・福祉・行政等の関係機関との連携を強化し、伊賀地域全体の適正就学の実現と特別支援教育の発展に寄与する。 ・これまで行ってきた情報発信の取組を引き続き進め、本校や特別支援教育の理解啓発を進める。 	